S 地域密着型金融の推進
ocial

「地域密着型金融」の取組み概要

■当行の地域密着型金融およびお客さまの経営支援に関する取組方針

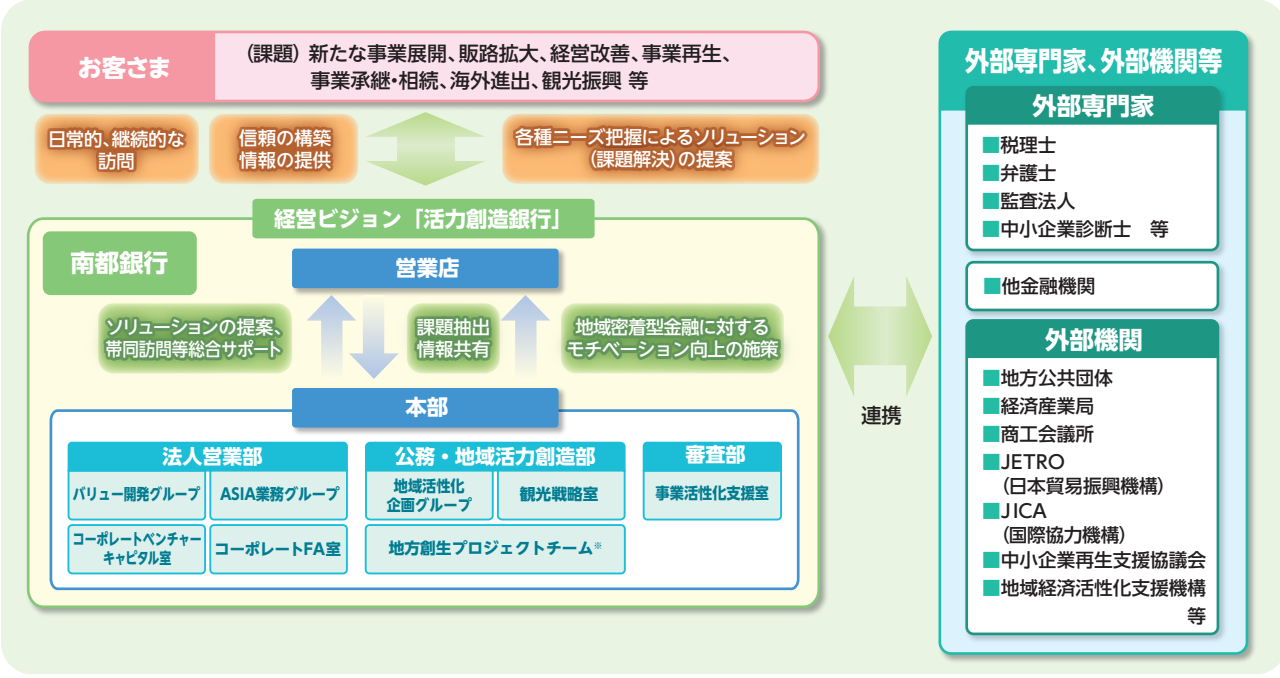
当行は、お客さまとともに成長し、地域金融機関として永続的に発展していくためには、「地域経済の活性化」が不可欠であると考えています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部はもとより外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

ソリューション（課題解決型）営業の実践やコンサルティング機能の発揮によりお客さまのニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出をお手伝いするなどお客さまの経営支援に積極的に取組んでまいります。

【地域の定義】

当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。

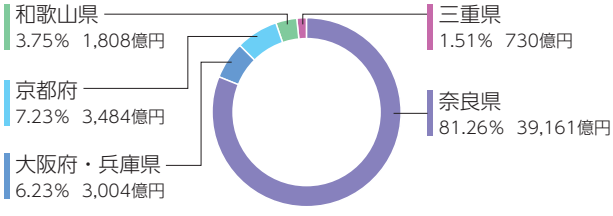


※地方創生プロジェクトチーム　政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ設置、地域金融機関の立場から地方版総合戦略の策定および円滑な実施等に積極的に参画し情報提供などの協力を行っています。また、地方自治体と「地域の活性化」に向けた包括連携協定を締結するなど協力を進めており、地域活力の増進、地域経済の発展に努めています。

●地域の預金残高と府県別比率

平成30年3月末の地域の預金残高は4兆8,189億円となり、総預金残高4兆8,269億円の99.83%を占めています。

地域の預金残高の府県別比率

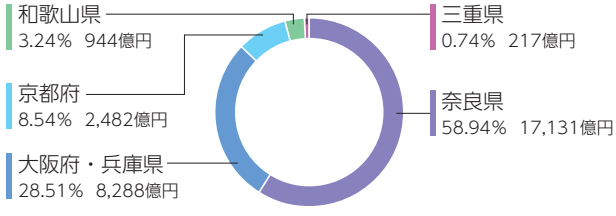


（平成30年3月末現在）

●地域向け貸出金残高と府県別比率

平成30年3月末の地域向け貸出金残高は2兆9,064億円となり、総貸出金3兆3,408億円の86.99%を占めています。

地域向け貸出金の府県別比率



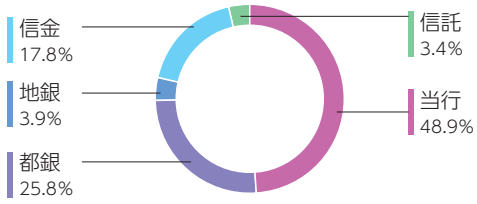
（平成30年3月末現在）

■ 預金・貸出金の奈良県内シェア

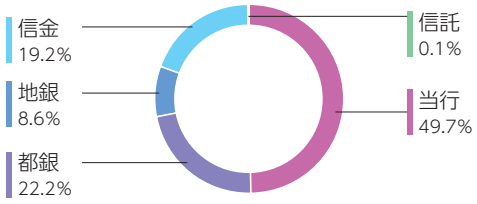
当行の主要マーケットである奈良県では、預金、貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。

（平成30年3月末現在：銀行・県内信用金庫<ゆうちょ銀行・農協等を除く>を対象としています。）

預金



貸出金



■ 地方公共団体との取引

当行は、奈良県および39市町村の指定金融機関として、地方公共団体への貸出、公共債等の引受を通じて、地域社会に貢献できるよう努めています。

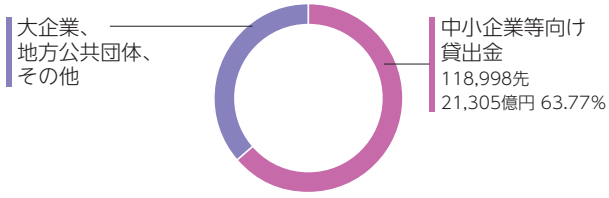
平成30年3月末の地方公共団体向け貸出金残高は6,004億円で、29年4月から30年3月にかけて引受けた地方債の総額は771億円となっています。

■ 中小企業等向け貸出金残高と割合

中小企業等向け貸出金残高は、平成30年3月末で2兆1,305億円となり、総貸出金に占める割合は、63.77%となっています。

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業や個人等をさします。

総貸出金に占める中小企業等向け貸出金の残高

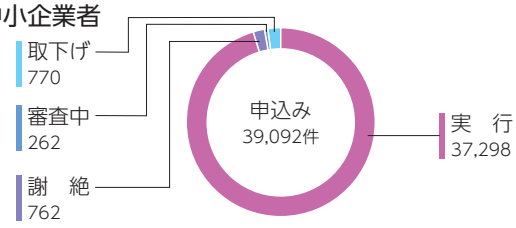


※保証協会融資残高　1,790億円　（平成30年3月末現在）

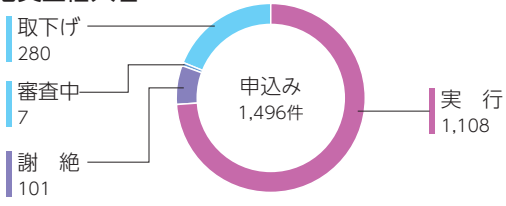
金融円滑化への取組み

中小企業金融円滑化法の施行日（平成21年12月4日）以降、期末日（平成30年3月31日）までの間に、お客さま（中小企業者および住宅資金借入者）から受け付けた借入条件変更等のお申込み件数と期末日時点の対応状況は以下のとおりです。

中小企業者



住宅資金借入者



用語解説

申込み	借入条件の変更等を求める書面による意思の表示（もしくは口頭による意思表示を当行役職員が記録したもの）があった貸付債権の累計件数
実　行	「申込み」に対し借入条件の変更等を行った貸付債権の累計件数
謝　絶	条件変更等に応じられなかった貸付債権の累計件数（「審査中」等の理由により「申込み」の日から3か月を経過したものを含む）
審査中	「申込み」があったものの、いまだ「実行」、「謝絶」、「取下げ」に至っていない貸付債権の件数
取下げ	債務者の意思で「申込み」が撤回された貸付債権の累計件数

※くわしくは、当行ホームページ（http://www.nantobank.co.jp/company/enkatsuka/）をご覧ください。

中小企業金融円滑化法の期限到来後の取組方針について

当行は、お客さまからの新たな借入や借入条件の変更等のご相談・お申込みに対し、コンサルティング機能を発揮しながら、円滑な金融仲介の役割が果たせるよう全力で取組んでいます。

中小企業金融円滑化法は平成25年3月に期限が到来しましたが、**この取組方針に何ら変わりはなく、引続き真摯に対応してまいります。**

ご相談専用フリーダイヤル 平日9:00～17:00	事業性融資のご相談専用	0120-710-545	住宅ローンのご相談専用	0120-710-546